

一般社団法人 大阪自治体問題研究所 自主研究会

第 22 回 大阪経済研究会のご案内

第 22 回の大阪経済研究会を下記の通り行います。ぜひ、ご参加下さいますようご案内いたします。

と き 2018 年 4 月 13 日(金) 18 時 30 分～

と ころ 大阪自治体問題研究所(大阪市北区天神橋 1 丁目 13-15 大阪グリーン会館 5 階)

議 題

視察インタビュー事例報告:「JR 茨木東 3 商店街の事例商店会寺子屋を通じた活性化」の報告
報告 桑原武志先生

※あともう一つのテーマはみなさんから募集いたします。

○第 21 回 大阪経済研究会の報告

と き 2018 年 2 月 2 日(金) 18 時 30 分～ 大阪自治体問題研究所

参 加 桑原武志(大阪経済大学准教授)、南誠克(大阪市立大学大学院 OB)、小野満(基礎:研)、吉田忠正(守口市職労)、平井賢治・木村雅英・宮川晃(自治体問題研究所)(敬称略)

- (1) 「最低賃金引き上げと中小企業・小規模事業者の支援」「最低賃金引き上げと中小業者支援さんの提案」「生活を支える最低賃金 1500 円を」 報告 宮川 晃
- (2) 「最低賃金の課題—闘争の歴史から考える」 報告 平井 賢治さん

■参考資料

[大阪経済研究会再発足の目的]

(1)研究会の趣旨は、「中小企業都市大阪」の、大阪経済の現状と課題を調査・研究し政策につなげていくための研究会とする。参加は自治体職員、経済団体職員をはじめ広く大阪経済に関心のある方を対象とする。

(2)研究課題は、1)産業集積の縮小・空洞化と新たなネットワークの形成。2)大阪の中小企業の技術開発力、販売力を支えるもの。3)資本の海外移転と垂直的分業の実態、逆輸入か製品輸出の部品輸出への変更か。4)大阪中小企業の海外進出と国内産業との分業形成。5)TPP をどう考えるか。6)大阪の高等教育と起業家育成の現状と課題。7)大阪の医療、社会的援護部門の充実度 8)少子化・高齢化の下での、コミュニティとしてのまちづくりと商店街のあり方。9)環境問題と地域経済・中小企業の役割などの課題についての研究。

連絡先:事務局 宮川 晃(携帯 090-7964-6251) Eメール akira.miyagawa@gmail.com